

不当寄附勧誘防止法の施行状況について

令和 7 年 6 月

消費者庁 消費者政策課 寄附勧誘対策室

【目次】

第 1 章. 不当寄附勧誘防止法のあらまし	1
(1) 「法人等」の定義（法第 1 条）	1
(2) 「寄附」の定義（法第 2 条）	1
(3) 配慮義務・禁止行為（法第 3 条～第 5 条）	2
ア 配慮義務（法第 3 条）	2
イ 禁止行為（法第 4 条・第 5 条）	3
(4) 配慮義務の不遵守及び禁止行為違反に対する行政措置・罰則（法第 6 条・ 第 7 条、第 16 条～第 18 条）	4
ア 配慮義務の不遵守に対する行政措置（法第 6 条）	4
イ 禁止行為違反に対する行政措置・罰則（法第 7 条、第 16 条～第 18 条）	5
(5) 寄附の意思表示の取消し（法第 8 条・第 9 条）	5
(6) 債権者代位権の行使に関する特例（法第 10 条）	6
(7) 法運用上の配慮（法第 12 条）	6
第 2 章. 不当寄附勧誘防止法の周知・啓発の状況	8
(1) 基礎的な取組	8
ア 全国の関係機関に対する事務連絡（通知）の発出	8
イ 法人等による寄附の不当な勧誘の防止等に関する法律解説資料（Q & A 形式）の 公表	9
ウ 法人等による寄附の不当な勧誘の防止等に関する法律・逐条解説の公表	9
エ 処分基準等の策定及び公表	9
(2) 法人等向けの主な取組	10
ア 公益財団法人日本宗教連盟等主催の説明会への講師派遣	10
イ 文化庁等主催の宗教法人実務研修会への講師派遣	10
ウ 法人向け不当寄附勧誘防止法説明会の開催（消費者庁主催）	13

(ア) 目的.....	13
(イ) 開催実績及び説明内容.....	14
(ウ) 効果.....	16
エ 私立大学職員を対象とした説明会への講師派遣（オンライン）	17
（３）個人向けの主な取組.....	18
ア 周知・啓発用チラシの公表.....	18
イ 政府広報との連携	19
ウ 周知用ポスターの公表及び関係機関における掲示	21
(ア) 関係機関等への配布実績.....	22
(イ) 東京メトロ駅構内への掲示	22
エ 広報動画・啓発動画の公表及び動画広告の配信.....	22
オ 社会福祉協議会関係者向けのメールニュースへの寄稿.....	24
カ 不当寄附勧誘防止法の解説動画の公表.....	24
(ア) 内容.....	25
(イ) 「消費者力」の育成・強化との関係.....	26
キ 不当寄附勧誘防止法パンフレット「あなたやご家族が寄附の強引な勧誘に困って いませんか？」の公表.....	29
第３章 寄附に関する情報の受付状況.....	31
(１) 情報を収集するための３つの窓口	31
(２) 各窓口の特性.....	31
ア 消費者庁ウェブフォーム.....	32
イ 全国の消費生活センター等.....	37
ウ 靈感商法等対応ダイヤル.....	37
(３) 受付情報件数の推移.....	39
ア 窓口別の受付情報件数	39
イ 事件の受理	40
(ア) 概要.....	40

(イ) 受理件数の推移	41
(ウ) 窓口別の受理率	43
第4章. 嫌疑情報に対する調査の状況	44
(1) 事件の調査及び処理	44
(2) 調査の結果	45
ア 公表時における処理区分	45
イ 各期の処理件数	45
ウ 嫌疑情報に基づく対象法人等	47
(ア) 類型の整理	47
(イ) 対象法人等の類型別の処理件数	47
(ウ) 処理区分別の対象法人等の類型別件数	48
エ 調査対象事件の代表的事例	50
(ア) 寄附の不当勧誘の事実が認められないもの	50
(イ) 匿名又は連絡不通等により調査が不能なもの	66
(ウ) 法律施行日前の事案と認められるもの等	67
(3) 調査の実態	68
ア 調査期間	68
イ 法人登記照会状況	70
ウ 文書による照会等の実施状況	70
エ 事情聴取の状況	71
(ア) 概況	71
(イ) 情報提供者に対する事情聴取の実施状況	72
(ウ) 被勧誘者に対する事情聴取の実施状況	73
(エ) 情報提供者と被勧誘者の相関関係	74
オ 被勧誘者の実態	76
(ア) 性別・年代	76
(イ) 居住都道府県	79

カ 情報提供者の実態	81
(ア) 情報提供者の身分	81
(イ) 性別・年代	82
(ウ) 居住都道府県	85
第5章. 違法情報を看過しないための補完的な取組	87
(1) 関係情報の分析	87
ア 関係情報の類型化	87
イ 類型別の受付件数	90
ウ 情報提供者の類型	91
エ 情報提供者別の関係情報の類型別件数	92
(ア) 当事者本人	92
(イ) 配偶者	93
(ウ) 当事者の親	94
(エ) 当事者の子	95
(オ) 当事者の兄弟姉妹	96
(カ) 当事者の親族	97
(キ) 当事者の友人、知人、代理人等	98
オ 関係法人等の類型	99
(ア) 類型の整理	99
(イ) 関係法人等の類型別関係情報受付件数	100
カ 関係法人等別の関係情報の類型	101
(ア) 宗教団体	101
(イ) 宗教団体以外	102
(ウ) 関係法人等不明	103
(2) 寄附に関する消費生活相談の傾向分析	
～PIO-NET を利用した「寄附」に関する消費生活相談の傾向分析～ ..	105
ア 概要	105
イ 分析方法	106

(ア) 対象データ	106
(イ) キーワードの変更等に対する措置	106
ウ 分析結果	108
(ア) 全体の傾向	108
(イ) 商品別分類の付与状況	109
(ウ) 商品キーワードの付与状況	109
(エ) 内容等キーワードの付与状況	109
(オ) 寄附の不当勧誘に関する内容を含む可能性が高い相談情報の選別	113
(カ) 内容等キーワード「不当寄附勧誘」等が付与された相談の件数	118
(3) 警察に対する協力要請	125
ア 各都道府県警察本部担当課に対する協力要請	126
イ 幹部警察官に対する寄附法講義	128
参考資料	130
(参考資料 1) 法人等による寄附の不当な勧誘の防止等に関する法律	131
(参考資料 2) 法人等による寄附の不当な勧誘の防止等に関する法律に基づく 消費者庁長官の処分に係る処分基準等について（令和 5 年 4 月 17 日消政策 136 号）	138
(参考資料 3－1) 執行アドバイザーの委嘱について（令和 5 年 3 月 31 日）	141
(参考資料 3－2) 執行アドバイザーの委嘱について（令和 7 年 4 月 1 日）	143